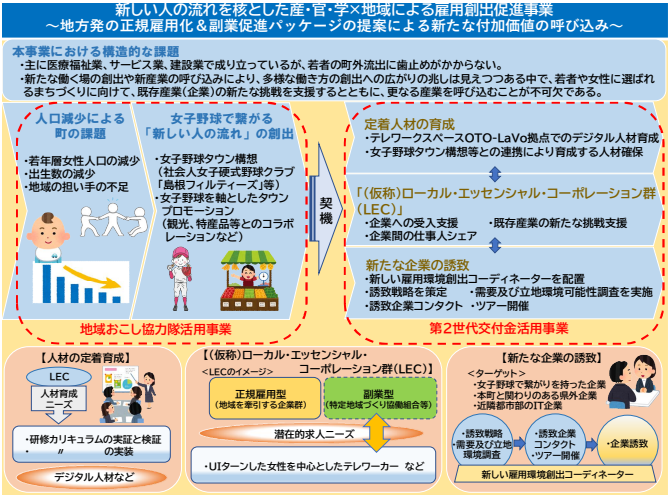


事業概要【新しい人の流れを核とした産・官・学×地域による雇用創出促進事業】

～地方発の正規雇用化&副業促進パッケージの提案による新たな付加価値の呼び込み～

申請者	島根県川本町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	35,700千円（12,200千円）
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	働き方改革分野
目的・効果	「女子野球タウン構想」を契機として若者や女性に選ばれる多様な就業機会を創出する - 正規雇用化を伴って新たな付加価値を呼び込み、就業及び産業構造そのものの転換を図る						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 企業誘致や特定地域づくり事業協同組合等を軸とした新たな雇用環境の創出に取り組むと共に、次代を担う人材の育成に取り組む 【ソフト事業経費】 ○ 人材育成研修カリキュラムの構築（委託料） 3,800千円 ・企業のニーズをふまえたデジタルスキルを中心とした人材育成カリキュラムの構築 ○ 企業誘致戦略策定（委託料） 8,400千円 ・企業誘致を目的とした立地環境調査並びに誘致戦略策定 ・誘致候補企業へのマーケティング						
地域の多様な 主体の参画	企業誘致や新たな雇用環境創出に向けて、島根県は広域的な支援を担い、地域おこし協力隊OGや女性団体からは「女性」視点での意見、島根県立大学や島根中央高校からは「学」視点での意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。（一社）かわもと暮らしや（株）山陰中央新報社は情報発信を担い、本事業を多くの人や企業と繋ぐ。また（株）山陰合同銀行には事業の自立化に向けて金融面の視点から意見をもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①就業者数（正規の職員・従業員）（+15人） ②企業群に参画した法人数（+10社） ③社会増減（+30人）